

## 一般質問

### 問 インターンシップ補助制度の拡充がでないか

#### 答 制度内容の見直しを図る



仲谷 丈吾 議員

事業者から学生へ支払われ、事業者負担はほとんどないとの事でした。今では人数制限をしなければならぬほど人気だそうですね。

目白大学の社会学部、13名が飛騨市でインターンシップを行い、テーマは聖地巡礼以外のフォトスポット作りでした。

発表会を聞かせていただき、13名のうち12名が女性という事で女性目線の素晴らしいアイデアがたくさんあり大変参考になりました。

長野県辰野町にある信州フューチャーセンターにお邪魔しました。辰野町のインターンシップ補助は非常に手厚く、1日5日の体験型インターンシップには、一人当たり1日5千円が辰野町から事業者へ補助されます。また1ヶ月6ヶ月の実践型インターンシップでは、一人当たり1ヶ月10万円を事業者へ補助し、

較しても遜色ないものになっていきます。

高山市には同補助金はあるが、公共交通機関の往復交通費は対象外となっています。下呂市・白川村には同様の支援制度自体ありません。

紹介いただいた長野県辰野町の制度は、インターンシップの制度としては全国的に見ても破格の仕組みですが、3年間の時限措置であると伺っています。

飛騨市に現在ある補助制度は、インターンシップ支援事業補助制度です。補助は補助対象経費の3分の1。交通費は2分の1。上限3万円で1回の申請につき、60日が限度というものです。

この補助制度の昨年度実績は、7千円です。有効に活用されている制度ではありません。今の制度では利用する企業も年間1件程度です。

もっと使いやすく、民間事業者も積極的にインターンシップを受け入れられるように制度の拡充はできないでしょうか。

#### ◆ 清水商工観光部長

飛騨市のインターンシップ支援事業補助金は、近隣市村の支援制度と比



### 問 各地区公民館等の冷房機設置時の補助について

#### 答 新年度の実施に向け、冷房機器についても補助金制度の見直しを検討する



森 要 議員

備補助金制度を見直しして検討していきたいとの回答を受けたがその後の進捗状況はどうか。

6月定例会において、各地区の公民館等の和式トイレ改修補助について、飛騨市集落有集会施設整

### 問 飛騨市使用料徴収条例の見直しは

#### 答 スポーツ施設や観光施設の料金については、考え方を整理し検討を進める

① キャンプ場、野球場、テニスコートなど管理する場合、管理人の人工費、施設補修、電気料

光施設など、料金改定についての見解は。

#### ◆ 泉原総務部長

◆ 谷尻教育委員会事務局長

①(株)飛騨ゆい、緑風観光(株)、特定非営利法人はたらくねっと、山之村観光がそれぞれ指定管理者として受託されている。

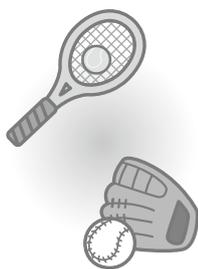
料金設定については、市内、市外料金の格差など諸課題はあるものの、他

②古川トレーニングセンターや桜ヶ丘体育館等のスポーツ施設、まつり会館やすばいふる等の観

いか。

#### ◆ 谷尻教育委員会事務局長

飛騨市集落有集会施設整備補助金の見直しについては、現在、新年度の実施に向けてトイレの洋式化の他、高齢者等の使用に対応するスロープの設置等についても拡大する方向で検討をしている。冷房機器についても、この中で検討する。



改定は考えていないとのこと。そのような中で、森林公園一帯を管理している、はたらくねっとからは、キャンプ場とテニスコートについては近隣同施設と比較の中で検討したいという声を頂いている。

②スポーツ施設や観光施設の料金については、考え方を整理し料金設定の考え方を取りまとめる必要があると考えている。

**問** 道の駅「アルプ飛騨古川」二宙ドーム神岡」の利用客数と活性化について

**答** アルプ飛騨古川は横ばい。カミオカラポ効果で宙ドーム神岡は順調に推移



野村 勝憲 議員

8月21日、石破茂元地方創生大臣を高岡・土岐・多治見・高山・飛騨市の有志議員16名で古川にお招きし、地方創生・人口減対策の講演と市民との意見交換会を開催。

**問** 飛騨古川まつり会館の営業強化策と古川味処施設の指定管理者再公募について

**答** リニューアルを契機に積極的に営業活動。再公募は行わない

約2億円で来春にリニューアルオープンする飛騨古川まつり会館と多くの市民から疑惑の声が出ている古川味処を問う。

①3月議会でリニューアル後のまつり会館入館者数を3万人と発表②入館者を増やす営業強化策は③映像が3Dだった平成29年4～8月と市長が度々登場する4Kに変え

た今年の入館者数は④古川味処を勝手に増改築した底は違反建築。市民から指定管理者の再公募せよの声を聞くが⑤議員の兼職やめろの声が多い時私の質問中2議員が前代未間の退席。議員の反省を促す為に議会からも選定委員1名出すべき。

◆ 清水商工観光部長  
◆ 御手洗理事兼企画部長



まつり会館を視察される石破代議士

◆ 清水商工観光部長

①アルプ飛騨古川は年間12万人前後で横ばい。宙ドーム神岡は16万5千人で増加傾向。②カミオカラポ効果で昨年同時期より12%多い20万5千人。③駐車スペースは国の管理で安易に減らせない。国交省と協議する。



8/21 講演終了後の石破代議士と市民(A班)

**問** 下水道経営戦略について

**答** 経営状況はゆるやかに悪化、その中で施設統合を慎重に進めたい



澤 史朗 議員

市民の日常生活を支えるインフラの整備と維持が、人口減の維持が最重要課題だと考える。その中で下水道事業について①下水道事業全体の利用料金収入と維持経費の推移。②処理施設の統廃合の具体的計画はあるか。③長寿命化や地震災害時に備えて管渠内やマンホール回りの点検の充実を求む。④下水道事業の公営企業会計への移行は検討しているか。

増加をしているため、経営状況としては悪化。令和5年は「下水道経営戦略」で試算しており、平成30年度実績と比較すると、料金収入は8.8%の減、営業費用は11.8%の減となり経営状況は緩やかに悪化すると想定。



古川公共下水処理場

◆ 大坪環境水道部長

①過去3年間は料金収入が増取となったものの営業費用がそれを上回る

②具体的な地域の言及は避けるが、複数の地域の統合について試算を行っている。統合に向けて地元や関係者等の理解を得ることが重要であり、慎重に進め合意するには数年かかると予想。統合による経費削減効果は大きく、ある処理場での試算では一時的に統合費用

はかかるが6年後には削減効果が現れると予想。

③昨年策定した「下水道総合地震対策計画」で重要管渠等の耐震化を計画、地震に強い管渠の整備を進める。処理場の統廃合が実現できれば、削減分の財源を充てより充実した整備が可能。

④質問の通り、国より平成31年1月に人口3万人未満の下水道事業においても、令和5年度までに公営企業会計に移行することが必要と示された。当市では、令和2年度中に基本方針を決定し、令和3年度初旬に着手、令和6年4月1日に企業会計の開始予定。この移行により、財政状況を正確に把握することができ維持管理の効率化が図れ、適正な使用料金を算出し易くなるという利点がある。その反面、法適用のため作業に多大な労力と費用がかかる。その対応として国の地方財政措置を有効に活用し、職員にも研修を重ねていきたい。

**問** 消雪装置の拡大について  
(川西・船津中央地区)

**答** 補助事業を活用し前向きに検討する



前川 文博 議員

① 神岡中心部の消雪装置はまだまだ不十分である。今後の高齢化、空き家、空地が増えることを考えると、消雪装置の拡

**問** 飛騨市民病院の経営は？

**答** 労働基準監督署とも協議が終わり以前と同じ対応となる

① 労働基準法に基づくと指導があり、時間外労働として年間約3千万円の費用が増えている。今後の経営についてどうか？

◆ 佐藤病院管理室長

**問** 老健たかはらの指定管理について

**答** 神岡町内の市民から意見もあり公募にした

① これまで神東会ありきで話があった。市民説明会も神東会に指定管理と説明。職員にも説明が

◆ 都竹市長

① 非公募を想定し神東

**問** 会計年度任用職員(臨時職員)と働き方改革について

**答** 国の方針に基づき対応について

① 会計年度任用職員の雇用期間の上限は。②昇給と賞与は。③退職手当の支給はいつ。④管理職

(課長職)の勤務状況は大丈夫か？

◆ 泉原総務部長

① 1年任期、2回の更

充が必要である。どのように考えているか？

◆ 青木基盤整備部長

① 水量が確保できる事が前提で、路線延長は前向きに検討していく。



① 厚生労働省に明確な基準を求めたところ、宿日直基準が示され、これにより労働基準監督署に承認されることになった。今後は以前のように宿日直手当での対応に戻る。

会が進んでいたのは事実。市議会での一般質問で説明が報道され、神岡町の市民から「公募にしないのか」との指摘があった。今後に禍根を残すことのないよう公募にした。

新可能。更に再度の雇用可能。②昇給は2回。賞与は2.6月分。現給(年間所得)は保障する。③最終退職時の支払い。④上席が管理しているので問題ない。

**問** 地域コミュニティについて

**答** 神岡で37町内会等が行政区に属していない。コミュニティの形成と強化に取り組む



徳島 純次 議員

① 市行政区に属さない町内・地域はどれくらいあるか。

② 市の認識と対処は。

◆ 泉原総務部長

① 神岡地区のみに存在し、37町内会等が行政区に属さず、その住民総数は1500人であり、神岡町の約20%、市全体では約7%を占める。

② 行政区は、歴史と伝統のある組織であるが、高齢化が進み、祭りなどの維持に苦慮している地

**問** 防災体制について

**答** 地域防災力を高めるため、説明会を継続し自主防災体制の確立に努める

① 地域の防災計画策定の支援は。

② 自助の強化の啓発について。

③ 長期停電発生時の問題の検証と対応は。

◆ 坂田危機管理監

① 地域防災計画を作成するためには、自治会及び自主防災組織を組織する必要がある。自主防災の重要性の説明会を毎年開催し、組織化をお願いしている。

② 災害被害の軽減の最も重要なのは「自助」であり「自分の命は自分で守る」という備えが必要である。市も自助についての啓発は従来にも増して行うが、各区・自治会において、防災に関する十分な知識を持った防災リーダーや防災士を通じて自助の啓発が最も効果的。今年も防災リーダー育成講座を開催する予定。

③ 雷や台風では、比較

区もある。

若い人がイベント等を企画・開催することで知らない人たちが、お互いに交流出来る場所を作るなど、各区、自治会等で様々な工夫をしコミュニティの形成を図るために努力していると認識している。自治会のないエリアについて市も関与しつつ、自治組織を作り上げ、コミュニティの形成と強化を図る取り組みを行う。



的狭い範囲の停電で短時間に復旧するが、東日本大震災のような地震が発生すると広い範囲で何日も停電する。停電が長期化すれば、生活は困難になる。非常用発電機設置を予算計上予定。各公民館等に発電機を配備する等対策を行っている。

問 中川町との姉妹森協定と広葉樹のまちづくりについて

答 しつかりと交流連携し、広葉樹のまちづくりを進めたい



井端 浩二 議員

岩泉町との姉妹森協定の考えはないか。

◆ 都竹市長

◆ 青垣農林部長

①お互いの長所を学び

①中川町とは今後どのような交流連携を行うのか。②「広葉樹といえ

また、職人同士の交流から生まれる商品開発など進めていきたい。②「広葉樹のまちづくり」を掲

問 森林環境譲与税について

答 森林整備や広葉樹のまちづくりに活用し、都市部自治体と連携を模索する

①森林環境譲与税を使った今後の計画について

のまちづくりの推進などの事業に有効に活用したい。

②都市部への働きかけについて

②都市部自治体との連携について古田知事より紹介していただいた東京

◆ 都竹市長

◆ 青垣農林部長

①森林整備の促進、担い手育成と確保、広葉樹

の取り組みができないか

施設の整備を計画する場合に費用対効果等を考え

たい。④都市部のオフィ

スリノペーションの大型

案件を受注するなど好調

である。中川町との連携

については今後検討した

い。⑤姉妹森協定を広げ

ていくことは、市にとつ

ても広葉樹のまちづくり

の発展に繋がるという効

果があり、大変意義があ

ることと考える。中川町

とも相談しながら、三市

町の協定締結、あるいは

岩泉町との協定締結につ

いて前向きに進めたい。



との提案を頂き、現在、提案書を作成中。今後、このようなことをメニューに加えながら、他の都市自治体との連携を模索したい。

問 PDCAを励行しているか？

答 CAに関して原因と対策を類型化し事務を見直す



高原 邦子 議員

例をあげるがそこから市はPDCAをどう考えているのかを問う。

◆ 都竹市長

PDCAを「仮説と実

行の検証と仕組み化」と

読み換える。コストや手

間を最小限に抑え、いい

と思ったら迅速に取り

問 可燃ごみ用袋の在庫切れはどうして起こったのか

答 消費税引き上げによる全国的な製造販売が集中したため

在庫管理はどのように

されていたのか、契約し

た業者とのやりとりは、

新規の業者なのか。今定

例会に消費税率アップの

条例改正が提出されてい

るが、市民の消費動向を

どのように分析している

のか。代替の袋の制作費

や広告等に新たに出費さ

れた金額はいくらか。

◆ 大坪環境水道部長

多機能型支援施設は6月補正予算に計上

すれば、来年春には開所できたのでは

答 6月上旬でも早く来年9月となる

神岡町山田に建設予定

の多機能型障がい者支援

施設の結果を得た

のはいつなのか。市長の

目玉施策ではないのか。

◆ 柚原市民福祉部長

3月25日に予算が足り

ないことを知ったが協議

が整わず、今定例会に上

程した。結果としてスケ

組み検証による学びから施策を進歩させていく。

「リーンスタートアップ」

手法を学んでいる。検証

は4つに分類される。①

なすべき行動ができてい

なかった。②行動はでき

ていたが、不十分だった。

③想定しない課題があつ

た。④施策や取り組みそ

のものが目的達成のため

の手段として不十分・不

適切だった。それを踏ま

えてプロセスの中で改善

を図っていく。

昨年度と同じ業者。納

期も昨年同様の9月に半

分、令和2年2月に半分、

8月中には入る連絡を受

けていた。消費税引き上

げによる影響は飛騨市に

はないと判断している。

緊急対応に要した金額は

120万円である。



ジュール管理の認識が甘く、皆さんに大変なご迷惑をおかけし、誠に申し訳ありませんでした。

**問** 放課後児童クラブの現状と改善に向けて

**答** 放課後児童クラブ指導員は専門業務職員として取り扱う



住田 清美 議員

に活動されている指導員の待遇改善は考えているのか。①担当部署の変更理由②利用状況③環境整備④指導員の仕事内容は

◆ 沖畑教育長

放課後や長期休暇中に留守家庭のお子さんを預かる放課後児童クラブであるが、夏休みなど利用者も多く、環境整備はなされているのか。また、子どもたちの安全を第一

**問** 保育料無償化の対応について

**答** 副食費は徴収するが、現状より負担増にはならぬようにする

徴収に至った経緯は。

①副食費の徴収について  
②保護者説明について

10月から保育料の無償化が開始されるが、これまで保育料に含まれていた副食費4500円は保護者負担となる。国と市との軽減策で、無償化前より保護者負担増にはならないとするが、副食費

◆ 柚原市民福祉部長  
①国の方針に沿って、主食費・副食費を徴収することとした。副食費

4500円については、

**問** 公共交通バスに回数券の導入はできないか

**答** 利便性や利用者増につながることを考慮し導入に向け検討

◆ 泉原総務部長

利用者の動向を確認し導入に向け検討する。

**問** 飛驒市の防災危機管理について、今後の姿勢を問う

**答** 自らの命は自らが守る意識を市民に普及させたい



中村 健吉 議員

④市民の危機意識確認の意味でも、避難表示を統制できないか。

◆ 坂田危機管理監

①今後予想される飛驒市の自然災害は何か。  
②想像される自然災害に対し、今後、補充・補強しなければならぬことは何か。  
③市民の防災危機意識構築について、どのような方策があるか。

①地震災害・風水害・火山災害・雪害の四つの可能性がある。特に脅威となるのは、地域内の活断層の動きによる直下型地震である。  
②防災対策の充実に不

断の努力は続けるが、激甚災害についてはハード対策・ソフト対策に限界

**問** 台湾「新港郷」との交流について、今後の方向性を問う

**答** 国際的な視野を養いつつ、契機となるよう考えている

①交流事業の主務は市役所などの部が主務か。

②ホームステイをはじめ、今後の交流の方向性を問う。

◆ 都竹市長

①海外と対外的な関係を築く窓口として、市長直下の企画部が所管しており総合政策課が担当し

ている。

②従来の交流を更に高め、人材・教育育成と、地域振興の面も取り入れ、農業分野・商業分野等の交流も検討する。若い世代間の交流を市内全域に広め、市民が直接、国際交流の担い手となる人材育成と組織化を図りたい。

がある。市民の「自らの命は自らが守る」という意識付けが求められる。

③危機管理意識はなかなか認識してもらえないのが実情である。重要なのは現在存続する地域コミュニティで、その活用が重要である。防災がコミュニティ活動の一部となり、各家庭の生活の一部になるように様々な方法を活用し普及を促したい。

④現状から、関係者による見回りや、避難所での確認を徹底することが有効であり、市全体の表示統制は考えていない。



宮川町内での土砂災害 (H30.7)

問 飛騨市総合政策指針について

答 元気、あんな、誇りの持てる飛騨市の柱を示し、具体的な事業は毎年度組み立てる



洞口 和彦 議員

少子高齢化、人口減少

の進むなか、飛騨市の将来のありたい姿と進むべき方向を示す総合政策指針。今後の取組、市長の関わり方、内容について問う。

- (1)実施までの過程と市長の関わりは。
- (2)基本的な考えは。
- (3)指針の骨子は。

①課題解決の道筋

- ②具体的なアクション
- ③サービス水準の担保
- ④創生総合戦略との関係
- ⑤将来的な予算経費

◆都竹市長

(1)指針は総合政策審議会、議会、パブリックコメントを経て、3月に確定・公表し、その後は市長を筆頭とする市組織全体で関わっていく。

(2)具体の事例を列挙して着々と実行する従来型の計画ではなく、元気、あんな、誇りを柱に、人口減

少を正面から受け止め、未知の課題に臨機応変に対応するという姿勢で策定。

(3)①チャレンジ姿勢と

現場主義に徹し、微小な暮らしの動きを政策に反映。②具体の事業は毎年度組み立て、大きな事業はプロジェクトとして示す。③コストバランスを

考えざるを得ないが、利便性、満足度を向上させる。④国の動きをチェックして、漏れのないように指針を関連付ける。⑤補助金や有利な起債の活用、経費の削減などに取り組み、予算規模は160億円台を見込む。

率対応レンジの利用は把握していない。ポイント

還元制度加盟店は92店舗。③低所得者対象者には郵送案内、3歳未満子ども世帯には市広報、雑誌、町内回覧で周知。(2)

前回増税時のような大幅な反動減はないと推測。地方消費税交付金は増収

1億1千3百万円で総額5億8千万円。

問 消費税の改正について

答 商工団体により制度の周知。ポイント還元加盟店は92店舗登録。前回増税のような反動減なし

景気後退が進むなか、

10%増税による、地域経済の影響が心配です。また複雑な軽減税率やポイント還元導入等わかりにくい点や準備の遅れがある。改正の影響を問う。

(1)体制の準備は万全か。

①複雑な軽減税率

- ②ポイント還元制度
- ③プレミアム付き商品券
- ②飛騨市における影響は。

◆清水商工観光部長

(1)①②市内の商工団体により周知・啓発。軽減

常任委員会 Q&A

◆議案第83号

飛騨市税条例の一部改正定 地方税法の改正に伴う改正

Q 個人市民税関係の中で単身児童扶養者のうち事実上婚姻関係の定義は。

A 税法上では税の優遇を受けている未婚の父母、結婚同等の生活をしている者を指す。

◆議案第84号

飛騨市会計年度任用職員の給与等及び費用弁償に関する条例制定

会計年度任用職員制度施行に伴い制定する

Q 会計年度任用職員に適用する給料に幅があるが、その内容は。

A 第3条で上限額が定められているが採用者によって違う。給与表が6種類あり職種に合わせて幅を持たせて対応する。

Q どの程度支出が増えるのか。

A 負担金も含め、一般職で年間60万円。

◆議案第85号

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の改正

Q 育児休暇や産前産後休暇はどうなるのか。

A 育児休暇はあるが、産前産後休暇については有給と無給がある。

◆議案第86号

消費税率の引き上げに伴う 関係条例の改正

※議会より計算誤りを正す修正動議を提出 改正される料金を全て再計算し違いないか確認

- 4項目において誤りがあった
- うち2項目については前回(平成26年)の増税の際に改正もれ、今回、合わせて値上げとなっている
- 1項目は、10円未満の端数処理(5円の切り捨て)ができていない
- 1項目は、議案に記載するときに転記ミスをした

以上の事から、休憩時間を2時間以上取り、議案86号と議案87号について各担当課で点検することになった。

その結果を踏まえ、86号と87号についてこれ以上の間違いはないと確認さ

